

議案第1号

平成30年度鳥取県一般会計予算

平成30年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ338,637,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	54,809,295 <small>千円</small>
	1 県 民 税	18,921,229
	2 事 業 税	12,419,512
	3 地 方 消 費 税	8,925,962
	4 不 動 産 取 得 税	1,053,853
	5 県 た ば こ 税	595,819
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	88,509
	7 自 動 車 取 得 税	881,697
	8 軽 油 引 取 税	4,934,968
	9 自 動 車 税	6,971,912
	10 鉱 区 税	734
	11 狩 猟 税	6,312
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	8,788
2 地 方 消 費 税 清 算 金		21,675,405
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	21,675,405
3 地 方 譲 与 税		10,728,296
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	8,822,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,793,804

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	91,042 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	21,450
4 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
5 地方交付税		132,599,000
	1 地方交付税	132,599,000
6 交通安全対策特別交付金		140,000
	1 交通安全対策特別交付金	140,000
7 分担金及び負担金		468,425
	1 分担金	28,962
	2 負担金	439,463
8 使用料及び手数料		4,309,745
	1 使用料	3,345,147
	2 手数料	964,598
9 国庫支出金		42,613,930
	1 国庫負担金	14,850,246
	2 国庫補助金	26,914,243
	3 委託金	849,441
10 財産収入		2,269,870
	1 財産運用収入	413,617
	2 財産売却収入	1,856,253
11 寄附金		433,564

款	項	金額
	1 寄 附 金	433,564 ^{千円}
12 繰 入 金		13,656,801
	1 特 別 会 計 繰 入 金	310,510
	2 基 金 繰 入 金	13,346,291
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		8,695,669
	1 延滞金、加算金及び過料	73,880
	2 県 預 金 利 子	7,772
	3 公営企業貸付金元利収入	130,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	3,833,972
	5 受 託 事 業 収 入	983,179
	6 収 益 事 業 収 入	1,484,508
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1
	8 雑 入	2,182,357
15 県 債		44,087,000
	1 県 債	44,087,000
歳 入 合 計		338,637,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 883,983
	1 議 会 費	883,983
2 総 務 費		25,875,975
	1 総 務 管 理 費	12,022,331
	2 企 画 費	8,299,723
	3 徴 税 費	1,895,600
	4 市 町 村 振 興 費	1,371,276
	5 選 挙 費	151,135
	6 防 災 費	1,622,436
	7 統 計 調 査 費	278,543
	8 人 事 委 員 会 費	105,825
	9 監 査 委 員 費	129,106
3 民 生 費		44,401,731
	1 社 会 福 祉 費	32,101,406
	2 児 童 福 祉 費	11,695,571
	3 生 活 保 護 費	602,043
	4 災 害 救 助 費	2,711
4 衛 生 費		12,176,470
	1 公 衆 衛 生 費	2,648,299
	2 環 境 衛 生 費	2,205,612

款	項	金額
	3 保 健 所 費	791,528 ^{千円}
	4 医 薬 費	6,531,031
5 勞 働 費		2,303,840
	1 勞 政 費	1,408,312
	2 職 業 訓 練 費	797,225
	3 勞 働 委 員 会 費	98,303
6 農 林 水 産 業 費		22,288,223
	1 農 業 費	5,315,126
	2 畜 産 業 費	1,730,136
	3 農 地 費	5,818,259
	4 林 業 費	6,647,174
	5 水 産 業 費	2,777,528
7 商 工 費		16,560,325
	1 商 業 費	3,102,377
	2 工 鉱 業 費	11,698,239
	3 観 光 費	1,759,709
8 土 木 費		44,083,962
	1 土 木 管 理 費	1,179,716
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,336,559
	3 河 川 海 岸 費	10,917,334
	4 港 湾 費	3,770,243
	5 都 市 計 画 費	1,999,099

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,881,011 ^{千円}
9 警 察 費		16,528,654
	1 警 察 管 理 費	14,407,639
	2 警 察 活 動 費	2,121,015
10 教 育 費		64,035,096
	1 教 育 総 務 費	7,124,777
	2 小 学 校 費	22,692,283
	3 中 学 校 費	12,996,008
	4 高 等 学 校 費	12,078,655
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,180,785
	6 社 会 教 育 費	2,554,645
	7 保 健 体 育 費	407,943
11 災 害 復 旧 費		5,138,355
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,411,666
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,726,689
12 公 債 費		62,399,872
	1 公 債 費	62,399,872
13 諸 支 出 金		21,810,514
	1 公 營 企 業 支 出 金	308,301
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	8,840,321
	3 利 子 割 交 付 金	134,366
	4 配 当 割 交 付 金	316,317

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	325,163 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	10,857,666
	7 ゴルフ場利用税交付金	61,957
	8 自動車取得税交付金	586,329
	9 利子割精算金	94
	10 県税還付金	380,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	338,637,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	2 企画費	米子コンベンションセンター 舞台照明・舞台吊物機構 設備改修事業費	千円 1,243,603	30	千円 8,378
				31	1,235,225

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
震災後へのふるさとづくり 支援事業補助	平成31年度	千円 補助金総額10,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
若者定住等による集落活性化 総合対策事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	3,332
協働提案・連携推進事業補助	平成31年度	補助金総額6,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
防災行政無線用中継局 自家用電気工作物保安管理業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	2,010
原子力防災車両賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	11,952
インターネット放送局機器賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	25,312
インターネット放送局 管理運営業務委託	平成31年度から 平成35年度まで	14,756
WEBフィルタリングソフト使用料	平成31年度から 平成35年度まで	8,087
LGWANサービス提供設備賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	3,011
鳥取県超高速情報通信基盤 整備事業補助	平成31年度から 平成39年度まで	30,000
庁内LANシステム管理機器賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	226,265
文書管理システムサーバ賃借料	平成31年度から 平成33年度まで	25,116
電子決裁・文書管理システム 改修業務委託	平成31年度	2,430
自治体共同インターネット 接続サービス利用料	平成31年度から 平成33年度まで	40,047
ふるさと納税受付等業務委託	平成31年度から 平成33年度まで	17,814
税外未収金回収委託	平成31年度から 平成32年度まで	2,394
職員宿舍管理業務委託	平成31年度	2,455
鳥取県立人権ひろば21指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	55,439

事 項	期 間	限 度 額
庶務業務人材派遣委託	平成31年度	1,676 ^{千円}
物品電子調達システム改修業務委託	平成31年度	6,237
県 政 選 挙 費	平成31年度	429,116
地域バス交通等体系整備 支援事業補助	平成31年度	364,594
若桜線維持存続事業補助	平成31年度から 平成41年度まで	2,695
米子空港ターミナルビル施設 拡張整備事業補助	平成31年度	75,300
鳥取県立県民文化会館指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	1,364,285
鳥取県立童謡館指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	385,957
鳥取県立倉吉未来中心指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	641,371
鳥取県立米子コンベンションセンター 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	713,930
鳥取県立武道館指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	337,070
鳥取県立鳥取産業体育館及び 鳥取県営鳥取屋内プール指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	330,532
鳥取県立倉吉体育文化会館 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	252,774
鳥取県立米子産業体育館 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	165,184
鳥取県営ライフル射撃場 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	5,070
鳥取県立夢みなとタワー 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	622,895
ユニバーサル情報共有アプリ 情 報 発 信 委 託	平成31年度から 平成32年度まで	1,728
ユニバーサル事例 創出支援事業委託	平成31年度	3,888
鳥取県立福祉人材研修センター 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	191,257
鳥取県立障害者体育センター 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	42,808
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	464,015
鳥取県保育士等修学資金貸付金	平成31年度から 平成36年度まで	153,600
鳥取短期大学(幼児教育保育学科) 教育充実支援事業補助	平成31年度から 平成35年度まで	15,885

事 項	期 間	限 度 額
施設入所児童等保証人 支援事業補助	平成31年度から 平成60年度まで	補助金総額3,100千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
発達障がい啓発イベント開催委託	平成31年度	1,788
とっとりひきこもり生活支援センター 運営委託	平成31年度から 平成32年度まで	23,858
脱・がん死亡率ワースト3事業利子補助	平成31年度から 平成35年度まで	2,745
医師海外留学資金貸付金	平成31年度から 平成33年度まで	貸付金総額10,600千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
医師養成確保奨学金	平成31年度から 平成36年度まで	115,200
緊急医師確保対策奨学金	平成31年度から 平成36年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成31年度から 平成36年度まで	172,800
看護学生等修学資金貸付業務委託	平成31年度	1,906
おとなの救急電話相談事業委託	平成31年度	6,480
総合療育センター電子カルテ等 医療情報システム保守業務委託	平成31年度から 平成35年度まで	59,540
地域エネルギー利活用計画 策定事業補助	平成31年度	補助金総額2,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
地域エネルギー社会構築事業補助	平成31年度	補助金総額4,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー活用可能性 調査事業補助	平成31年度	補助金総額6,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー発電事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	補助金総額6,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
大気測定局日常管理業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	7,292
地下水流動解析業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	4,000

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	261,319 ^{千円}
鳥取県立東郷湖羽合臨海公園 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	630,781
燕 趙 園 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	486,180
鳥取県立布勢総合運動公園 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	1,437,312
米子駅前だんだん広場清掃業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	1,966
震災に強いまちづくり促進事業補助	平成31年度	補助金総額38,645千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
県営住宅水道料金等使用料 徴 収 業 務 委 託	平成31年度から 平成32年度まで	2,974
県営住宅エレベータ点検業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	59,156
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成31年度	158,151
とっとり住まいる支援事業補助	平成31年度	補助金総額431,850千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
里山オフィス開設支援事業補助	平成31年度から 平成33年度まで	5,000
工業団地再整備事業補助	平成32年度から 平成50年度まで	208,355
新規工業団地整備支援事業補助	平成31年度から 平成49年度まで	458
リサイクル技術・製品 実 用 化 事 業 補 助	平成31年度	補助金総額12,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
リサイクル製品販売促進事業補助	平成31年度	補助金総額700千円を限度として、平 成30年度に交付決定した額から平成 30年度に交付した額を差し引いた額
「とっとりIoT推進ラボ」 加 速 化 事 業 補 助	平成31年度	補助金総額20,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
中 小 企 業 調 査 ・ 研 究 開 発 支 援 事 業 補 助	平成31年度から 平成32年度まで	補助額総額15,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
医工連携推進事業補助	平成31年度	千円 補助金総額8,000千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
とっとり発医療機器開発支援事業委託	平成31年度	委託料総額20,000千円を限度として、平成30年度に契約した額から平成30年度に支出した額を差し引いた額
産学共同事業化プロジェクト支援事業委託	平成31年度から平成32年度まで	委託料総額20,000千円を限度として、平成30年度に契約した額から平成30年度に支出した額を差し引いた額
特許流通フェア出展業務委託	平成31年度	委託料総額2,390千円を限度として、平成30年度に契約した額から平成30年度に支出した額を差し引いた額
起業創業チャレンジ支援事業補助	平成31年度から平成32年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
創業支援資金スタートアップ応援事業補助	平成31年度から平成33年度まで	補助金総額35,477千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
とっとりバイオフロンティア指定管理料	平成31年度から平成35年度まで	441,710
とっとりバイオフロンティア施設利用料軽減補助	平成31年度から平成33年度まで	3,594
バイオ産業支援資金利子補助	平成31年度から平成35年度まで	3,235
起業化促進に関するファンドに係る損失補償	平成31年度から平成41年度まで	3,100,000
事業承継促進事業補助	平成31年度	補助金総額10,000千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から、平成30年度に交付した額を差し引いた額
再生支援資金に関する損失補償	平成30年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額

事 項	期 間	限 度 額
経営体質強化資金に関する 損失補償	平成30年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営再生円滑化借換特別 資金に関する損失補償	平成30年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
鳥取県版経営革新総合支援 (県版認定計画)事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	補助金総額647,800千円を限度とし て、平成30年度に交付決定した額か ら平成30年度に交付した額を差し引 いた額
鳥取県版経営革新総合支援 (法承認計画)事業補助	平成31年度から 平成33年度まで	補助金総額145,000千円を限度とし て、平成30年度に交付決定した額か ら平成30年度に交付した額を差し引 いた額
経営革新企業ステップアップ支援 事業利子補助	平成31年度から 平成35年度まで	5,883
戦略的海外展開構築支援事業補助	平成31年度	補助金総額7,500千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
障がい者職業訓練業務委託	平成31年度	389
職業訓練業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	72,468
鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業補助	平成31年度から 平成44年度まで	188,620

事 項	期 間	限 度 額
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証取得) 事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	補助金総額15,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証継続) 事業補助	平成31年度から 平成33年度まで	補助金総額9,000千円を限度として、 平成30年度に交付決定した額から平 成30年度に交付した額を差し引いた 額
次世代を担う農業人材育成 研修事業補助	平成31年度	2,160
鳥取県版農の雇用支援事業補助	平成31年度	補助金総額176,816千円を限度とし て、平成30年度に交付決定した額か ら平成30年度に交付した額を差し引 いた額
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	35,431
農業近代化資金等利子補給	平成31年度から 平成50年度まで	73,989
公益財団法人鳥取県 農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	平成30年度から、 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元金17,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期限日致来 後10か月を経過した日において公益 社団法人全国農地保有合理化協会が 弁済を受けることができなかつた元 金合計額(延滞金及び違約金を含む) に相当する金額
農地法面管理省力化 支援業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	15,170
県営地域ため池総合整備 (天神野地区)工事	平成31年度	179,000
県営地域ため池総合整備 (般若・般若区有地区)工事	平成31年度	65,000
県営地域ため池総合整備 (松谷第1地区)工事	平成31年度	136,500
鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	561,368
21世紀型砂丘ラッキョウ 栽培技術確立業務委託	平成31年度	134
種雄牛造成和牛産肉能力検定 肥育牛枝肉所得補償	平成30年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるところ により損失補償を する日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に 協力した肥育農家が適正に飼育・出 荷した検定牛の販売価格が、再生産 可能な額を下回った場合において、 当該再生産に必要な額から出荷日の 2等級と3等級の枝肉の平均価格に 出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じ た額
改良基礎雌牛整備費補助	平成31年度	329

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	平成31年度	補助金総額40,065千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県立とっとり出合いの森 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	186,511
公益財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本101,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成31年度から 平成59年度まで	23,432
鳥取県立二十一世紀の森 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	43,286
木材産業雇用支援事業補助	平成31年度	補助金総額24,382千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
木質空間モデル施設 整備推進事業補助	平成31年度	補助金総額1,750千円を限度として、平成30年度に交付決定した額から平成30年度に交付した額を差し引いた額
湖山池周辺農地営農支援に係る 乗越池浚渫工事	平成31年度	31,560
漁業近代化資金利子補給	平成31年度から 平成50年度まで	102,830
漁業経営安定資金利子補給	平成31年度から 平成35年度まで	2,797
漁業経営維持安定資金利子補給	平成31年度から 平成41年度まで	6,063
漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	平成31年度から 平成41年度まで	21,448
もうかる6次化・農商工連携 支援資金利子補給	平成31年度から 平成40年度まで	315
鳥取県沖合底びき網漁船 代船建造推進事業補助	平成31年度から 平成40年度まで	24,892
鳥取県立とっとり賀露かっこ館 指 定 管 理 料	平成31年度から 平成35年度まで	268,486
工事進行管理システム等 改修業務委託	平成31年度	9,396

事 項	期 間	限 度 額
スーパーボランティア支援事業補助	平成31年度から 平成32年度まで	千円 6,000
一般国道181号江府道路 (四十曲トンネル) 照明設備更新工事	平成31年度	135,000
一般国道178号岩美道路 (3号橋上部工)工事	平成31年度から 平成32年度まで	810,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨1号橋上部工)工事	平成31年度	220,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨2号橋上部工)工事	平成31年度	460,000
一般国道181号江府道路 (久連トンネル)工事	平成31年度から 平成33年度まで	5,900,000
大路川河川改修 (倉田排水機場)工事	平成31年度	320,000
土砂災害情報システム保守委託	平成31年度から 平成35年度まで	3,898
境漁港指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	36,299
鳥取県立みなとさかい交流館 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	210,861
鳥取港長期構想等策定業務委託	平成31年度	95,654
鳥取県営鳥取空港運営費交付金	平成31年度から 平成35年度まで	2,117,932
財務会計システム改修業務委託	平成31年度	1,566
模擬運転装置(二輪用)賃借料	平成31年度	308
運転適性検査機器等賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	27,346
警察本部庁舎通信機器賃借料	平成31年度	5,260
汎用電子計算機賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	377,910
汎用電子計算機用業務端末賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	14,836
ノートサーバ賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	43,498
トリピーネット通信機器賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	15,578
遺失物管理システム賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	66,605
統合照会システム機器賃借料	平成31年度	1,485

事 項	期 間	限 度 額
免許台帳ファイリングシステム 県間通信装置賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	29,808 ^{千円}
運転免許証申請支援システム 賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	7,431
サイバー犯罪捜査員養成等業務委託	平成31年度	392
初動捜査支援システム賃借料	平成31年度から 平成37年度まで	512,610
可搬型初動捜査支援 システム賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	12,285
鳥取県組織犯罪情報管理 システム賃借料	平成31年度から 平成37年度まで	48,510
鳥取県指紋情報管理 システム賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	309,900
警察職員安否確認・非常招集 システム運用委託	平成31年度から 平成35年度まで	3,150
交通信号機管理システム賃借料	平成31年度	452
県立学校教室用プロジェクター等 賃借料	平成31年度から 平成33年度まで	1,608
県立高等学校タブレット端末等 賃借料	平成31年度から 平成33年度まで	29,230
県立学校パソコン用 ソフトウェアライセンス使用料	平成31年度から 平成33年度まで	16,434
県立学校教育用パソコン等 (専門機器)賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	185,277
県立特別支援学校タブレット端末等 賃借料	平成31年度から 平成33年度まで	621
教育情報ネットワーク フィルタリングソフト使用料	平成31年度から 平成35年度まで	17,510
避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	平成31年度から 平成39年度まで	15,660
学事支援システム賃借料	平成31年度から 平成36年度まで	68,430
鳥取養護学校緊急時搬送用車両 賃借料	平成31年度	1,556
鳥取県立大山青年の家 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	190,867
鳥取県立船上山少年自然の家 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	200,210
鳥取県立生涯学習センター 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	461,759
図書館大研修室視聴覚機器賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	10,661
鳥取県立むきばんだ史跡公園 指定管理料	平成31年度から 平成35年度まで	272,858

事 項	期 間	限 度 額
博 物 館 企 画 展 開 催 費	平成31年度	87,400 ^{千円}
議員出退表示モニター賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	6,665
常 任 委 員 会 等 インターネット中継機器賃借料	平成31年度から 平成35年度まで	26,544

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	千円 463,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
私立学校振興費	406,000	同上	同上	同上
総合事務所費	4,000	同上	同上	同上
計画調査費	496,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	199,000	同上	同上	同上
防災総務費	152,000	同上	同上	同上
社会福祉総務費	62,000	同上	同上	同上
児童福祉総務費	22,000	同上	同上	同上
児童福祉施設費	214,000	同上	同上	同上
環境保全費	171,000	同上	同上	同上
医務費	1,000	同上	同上	同上
職業訓練校費	7,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
園芸試験場費	千円 6,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
中小家畜試験場費	11,000	同上	同上	同上
土地改良費	199,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	290,000	同上	同上	同上
林業振興費	5,000	同上	同上	同上
造林費	193,000	同上	同上	同上
林道費	363,000	同上	同上	同上
治山費	478,000	同上	同上	同上
水産業振興費	5,000	同上	同上	同上
漁港管理費	27,000	同上	同上	同上
漁港建設費	386,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	56,000	同上	同上	同上
中小企業振興費	2,509,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
産業技術センター費	千円 9,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
観光費	58,000	同上	同上	同上
土木総務費	65,000	同上	同上	同上
道路橋りょう総務費	128,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,702,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	2,909,000	同上	同上	同上
河川総務費	1,079,000	同上	同上	同上
河川改良費	2,067,000	同上	同上	同上
砂防費	2,162,000	同上	同上	同上
海岸保全費	169,000	同上	同上	同上
港湾管理費	209,000	同上	同上	同上
港湾建設費	30,000	同上	同上	同上
空港費	132,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
街路事業費	271,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
公園費	136,000	同上	同上	同上
住宅建設費	451,000	同上	同上	同上
警察施設費	259,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	273,000	同上	同上	同上
教育財産管理費	421,000	同上	同上	同上
教育センター費	48,000	同上	同上	同上
小学校費	1,500,000	同上	同上	同上
中学校費	500,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	10,000	同上	同上	同上
生涯学習センター費	38,000	同上	同上	同上
耕地災害復旧費	1,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	53,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山施設災害復旧費	千円 66,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
治山施設等災害関連事業費	132,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	81,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,083,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	81,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	4,582,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	445,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	114,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	107,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	163,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	200,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	15,617,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。